

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月16日

【会社名】 ジューテックホールディングス株式会社

【英訳名】 JUTECH Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 該当事項はありません

【事務連絡者氏名】 株式会社ジューテック
経営企画部長 岡本 正和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)5765-6010

【事務連絡者氏名】 株式会社ジューテック
経営企画部長 岡本 正和

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 3,926,024,758円(注)
(注)本書提出日現在日において未確定であるため、株式会社ジューテックの平成21年3月31日現在における株主資本の額(簿価)を記載しております。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年6月10日に提出いたしました有価証券届出書の記載内容の一部に訂正すべき事項がございましたので、当該箇所を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第二部 組織再編（公開買付け）に関する情報

第1 組織再編成（公開買付け）の概要

1 組織再編成の目的等

(1) 株式移転の目的及び理由

(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

第2 統合財務情報

第五部 組織再編成対象会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

(1) 組織再編成対象会社が提出した書類

臨時報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第二部【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

第1【組織再編成（公開買付け）の概要】

1【組織再編成の目的等】

(1) 株式移転の目的及び理由

(訂正前)

当社が属する住宅関連業界は、企業業績の悪化等による所得の伸び悩みや雇用不安の増大等による消費者の住宅取得マインドの低下などから、住宅着工数が低水準で推移するなど厳しい経営環境が続くため、経営の効率化を進める動きや再編への動きが一段と加速しております。

このような状況を踏まえ、当社が持続的に成長していくためには、事業環境に対応して戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進できる体制を整備することが不可欠であるとの観点から、持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社は親会社として、グループ内外のM & A等の事業再編を迅速に行い、適切な事業グループの適時編成が可能となるよう考えるなど、グループ全体の経営・事業戦略の立案および経営管理機能を強化してまいります。各事業会社はそれぞれの事業に専念することにより、当社グループ全体の経営効率の向上を図り、企業価値の向上を実現してまいります。

(訂正後)

当社が属する住宅関連業界は、企業業績の悪化等による所得の伸び悩みや雇用不安の増大等による消費者の住宅取得マインドの低下などから、住宅着工数が低水準で推移するなど厳しい経営環境が続くため、経営の効率化を進める動きや再編への動きが一段と加速しております。

このような状況を踏まえ、(株)ジューテックが持続的に成長していくためには、事業環境に対応して戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進できる体制を整備することが不可欠であるとの観点から、持株会社体制へ移行することといたしました。

当社は持株会社として、グループ内外のM & A等の事業再編を迅速に行い、適切な事業グループの適時編成が可能となるよう考えるなど、グループ全体の経営・事業戦略の立案および経営管理機能を強化してまいります。各事業会社はそれぞれの事業に専念することにより、当社グループ全体の経営効率の向上を図り、企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係
(訂正前)

～ 省略

(訂正後)

～ 省略

提出会社の企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団との関係

a. 資本関係

本株式移転により、(株)ジューテックは当社の完全子会社になる予定です。前記「(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係 提出会社の企業集団の概要」の記載もご参照ください。

b. 役員の兼務関係

未定であります。

c. 取引関係

未定であります。

第2【統合財務情報】

当社は新設会社であるため、本書提出日現在において財務情報はありますが、当社の完全子会社となる(株)ジューテックの最近連結会計年度の主要な連結経営指標等は以下のとおりであります。これら(株)ジューテックの連結経営指標等は、当社の連結経営指標等に反映されるものと考えられます。

(訂正前)

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	147,297	148,810	157,438	148,410	137,715
経常利益 (百万円)	850	893	799	644	583
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	338	324	666	247	2,714
純資産額 (百万円)	6,452	6,706	7,326	7,110	4,496
総資産額 (百万円)	58,537	58,375	62,167	55,506	50,717
1株当たり純資産額 (円)	546.43	568.57	599.70	581.11	362.19
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	27.12	26.24	55.93	20.71	227.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.0	11.5	11.5	12.5	8.5
自己資本利益率 (%)	5.3	4.9	9.6	3.5	48.3
株価収益率 (倍)	13.20	14.67	6.47	13.95	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,847	1,424	515	1,435	481
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,765	397	891	483	244
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	972	1,515	55	1,144	2,545
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,996	9,507	8,100	8,874	11,656
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	851 〔139〕	852 〔176〕	851 〔192〕	839 〔86〕	830 〔186〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期から第57期は潜在株式が存在しないため、また、第58期は当期純損失であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

3 第58期の株価収益率は、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(訂正後)

主要な経営指標等の推移
連結経営指標等の推移

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	147,297	148,810	157,438	148,410	137,715
経常利益 (百万円)	850	893	799	644	583
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	338	324	666	247	2,714
純資産額 (百万円)	6,452	6,706	7,326	7,110	4,496
総資産額 (百万円)	58,537	58,375	62,167	55,506	50,717
1株当たり純資産額 (円)	546.43	568.57	599.70	581.11	362.19
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	27.12	26.24	55.93	20.71	227.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.0	11.5	11.5	12.5	8.5
自己資本利益率 (%)	5.3	4.9	9.6	3.5	48.3
株価収益率 (倍)	13.20	14.67	6.47	13.95	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,847	1,424	515	1,435	481
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,765	397	891	483	244
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	972	1,515	55	1,144	2,545
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,996	9,507	8,100	8,874	11,656
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	851 〔139〕	852 〔176〕	851 〔192〕	839 〔86〕	830 〔186〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期から第57期は潜在株式が存在しないため、また、第58期は当期純損失であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

3 第58期の株価収益率は、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第58期については、監査法人の監査証明を受けていない財務情報に基づく記載であります。

第五部【組織再編成対象会社情報】

第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

(1)【組織再編成対象会社が提出した書類】

【臨時報告書】

(訂正前)

の有価証券報告書の提出後、本書提出日(平成21年6月10日)までに以下の臨時報告書を提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び同項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能または取立遅延のおそれの発生)、第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成21年2月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転)の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月25日関東財務局長に提出。

(訂正後)

の有価証券報告書の提出後、本書提出日(平成21年6月10日)までに以下の臨時報告書を提出しております。

(削除)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能または取立遅延のおそれの発生)、第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成21年2月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転)の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月25日関東財務局長に提出。